

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和60年1月1日
(第127期) 至 昭和60年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和61年3月31日提出

会 社 名 日 本  ン 株 式 会 社

英 訳 名 Nippon  on Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 石 川 敏



本店の所在の場所 東京都中央区八丁堀二丁目6番1号 電話番号 (552) 6111 (大代表)

連絡者 経理部長 妹 尾 親 司
代 理

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日本カーボン(株) 大阪支店	大阪市北区梅田1-12-39 (新阪急ビル内)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2-1-1 (第二証券会館内)
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2-1
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3-3-17
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西5-14-1

目 次

	頁
第1. 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	2
5. 1株当り配当等の推移	3
6. 株価及び株式売買高の推移	3
7. 役 員 の 状 況	4
8. 従 業 員 の 状 況	8
第2. 事 業 の 概 況	9
1. 会社の目的及び事業の内容	9
2. 経営上の重要な契約	10
第3. 営 業 の 状 況	11
1. 概 況	11
2. 生 産 能 力	11
3. 生 産 実 績	12
4. 受注状況と生産計画	13
5. 販 売 実 績	13
第4. 設 備 の 状 況	15
1. 設 備	15
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	16
3. 固定資産の売却、撤去又は減失	16
第5. 経 理 の 状 況	17
監 査 報 告 書	18
1. 財 務 諸 表	19
2. 主な資産、負債及び収支の内容	41
3. 資 金 繰 上 状 況	48
4. そ の 他	49
第6. 親会社及び子会社に関する事項	50
1. 親会社に関する事項	50
2. 子会社に関する事項	50
3. 連結財務諸表に関する事項	50
第7. 株 式 事 務 の 概 要	51

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正4年12月28日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和58年6月30日	17,941 ^{千円}	4,018,112 ^{千円}	転換社債の転換(58.2～58.6)
昭和58年8月20日	602,717	4,620,829	無償、株主割当(1 : 0.15)
昭和58年12月31日	3,056	4,623,885	転換社債の転換(58.11～58.12)
昭和59年12月31日	235,362	4,859,247	転換社債の転換(59.1～59.12)
昭和60年2月20日	485,925	5,345,172	無償、株主割当(1 : 0.1)
昭和60年12月31日	1,214,752	6,559,924	転換社債の転換(60.1～60.12)

- 註 1. 当事業年度末日以降昭和61年2月28日迄の転換社債の転換による資本金の増加はない。
 2. 転換社債残高、転換価額および資本組入額は次のとおりである。

銘 柄	昭和60年12月31日現在		
	転換社債残高	転換価額	資本組入額
1987年12月31日満期 スイスフラン建 転換社債	(3,300千ス イスフラン) 397,130千円	367円20銭	1株につき50円
1989年12月31日満期 スイスフラン建 転換社債	(16,200千ス イスフラン) 1,574,741千円	433円60銭	註

註 資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価額に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額とする。但し、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社記名式額面普通株式の額面金額を下回らないものとする。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式の総数
400,000,000株	113,508,917株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	113,508,917 ^株	東京・大阪・名古屋・札幌の 各証券取引所	市場第1部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況 (1単位の株式数 1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	—人	39	70	207	41 (4)	15,902	16,259	
所有株式数	—単位	38,629	3,738	14,537	3,044 (8)	49,937	109,885	3,623,917株
割合	—%	35.2	3.4	13.2	2.8 (0)	45.4	100	

註 自己株 4,672 株は「個人その他」に 4 単位及び「単位未満株式の状況」に 672 株含めて記載してある。

(2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000 単位 以上	500 単位 以上	100 単位 以上	50 単位 以上	10 単位 以上	5 単位 以上	1 単位 以上	計	
株主数	14人	11	49	40	1,079	2,050	13,016	16,259	
割合	0.1%	0.1	0.3	0.2	6.6	12.6	80.1	100	
所有株式数	38,018単位	7,751	10,956	2,788	15,640	12,182	22,550	109,885	3,623,917株
割合	34.6%	7.1	10.0	2.5	14.2	11.1	20.5	100	

(3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
株式会社 富士銀行	東京都千代田区大手町 1-5-5	7,046	6.21
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲 1-2-1	4,925	4.34
住友商事株式会社	大阪府大阪市東区北浜 5-15	4,897	4.31
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市東区今橋 4-7	4,242	3.74
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1-2-10	3,723	3.28
株式会社 横浜銀行	神奈川県横浜市中区本町 5-47	2,427	2.14
同和火災海上保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満 4-15-10	1,786	1.57
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿 1-26-1	1,727	1.52
住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1-4-4	1,612	1.42
株式会社 三井銀行	東京都千代田区有楽町 1-1-2	1,277	1.12
株式会社 東芝	神奈川県川崎市幸区堀川町 72	1,198	1.06
計		34,860	30.71

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 125 期	第 126 期	第 127 期
決 算 年 月	昭 和 58 年 12 月	昭 和 59 年 12 月	昭 和 60 年 12 月
1 株 当 り 配 当 額 (1 株 当 り 中 間 配 当 額)	5.00 円 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	5.59 円	7.24	7.63
1 株 当 り 純 資 産 額	161.23 円	174.55	176.10
配 当 性 向	89.5 %	69.7	66.5

注 第 127 期中間配当に係る取締役会決議年月は昭和60年8月15日である。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近 3 年 間 の 事 業 年 度 別 最 高 ・ 最 低 株 価	回 次	第 125 期		第 126 期		第 127 期	
	決 算 年 月	昭 和 58 年 12 月		昭 和 59 年 12 月		昭 和 60 年 12 月	
	最 高	533 円		496		533	
	最 低	363 円		373		376	
当 該 事 業 年 度 中 最 近 6 カ 月 間 の 月 別 最 高 ・ 最 低 株 価 及 び 株 式 売 買 高	月 別	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
	最 高	442 円	424	418	434	415	419
	最 低	376 円	381	385	390	391	385
	売 買 高	3,406 千株	3,659	6,103	5,883	2,920	3,024

注 株価及び株式売買高は東京証券取引所におけるものである。

7. 役員の状況

(1) 役員の略歴及び所有株式数

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役会長 (代表取締役)	山本 憲三 (大正14年3月30日生) [REDACTED]	昭和22年9月 東京帝国大学経済学部卒 昭和49年9月 ㈱富士銀行取締役新橋支店長 昭和51年2月 当社顧問 昭和51年3月 ㈱富士銀行取締役辞任 昭和51年3月 当社専務取締役 昭和53年3月 取締役副社長 昭和61年3月 取締役会長	千株 18
取締役社長 (代表取締役)	石川 敏功 (大正8年2月21日生) [REDACTED]	昭和17年9月 東京工業大学電気化学科卒。工学博士 昭和28年5月 当社入社 昭和28年6月 取締役 昭和39年6月 常務取締役 昭和43年12月 専務取締役 昭和47年6月 取締役副社長 昭和51年3月 取締役社長	727
取締役副社長 (社長室長)	藤井 昌典 (昭和3年11月19日生) [REDACTED]	昭和26年3月 東京大学経済学部卒 昭和39年6月 当社入社 昭和51年3月 取締役企画部長 昭和56年3月 常務取締役企画管理部長 昭和59年1月 社長室長 昭和59年3月 専務取締役 昭和61年3月 取締役副社長	18
専務取締役 (電極事業部長 兼品質技術 本部長)	高石 昭 (昭和3年2月10日生) [REDACTED]	昭和23年3月 横浜工業専門学校電気化学科卒 昭和23年9月 当社入社 昭和53年3月 取締役電極事業部副事業部長兼技術部長 昭和58年3月 常務取締役電極事業部長 昭和60年3月 専務取締役 昭和60年12月 電極事業部長兼品質技術本部長	19

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
専務取締役 (新炭素事業部長 兼複合材料 センター長)	太 田 博 (昭和4年3月28日生) [REDACTED]	昭和28年3月 京都大学工学部化学機械科卒 昭和28年5月 当社入社 昭和58年3月 取締役新炭素事業部横浜工場長 昭和59年3月 常務取締役新炭素事業部長兼特炭事業部長 昭和60年3月 新炭素事業部長兼複合材料センター長 昭和61年3月 専務取締役	千株 8
常務取締役 (特炭事業部長)	飯 塚 雅 也 (昭和4年1月29日生) [REDACTED]	昭和23年3月 横浜工業専門学校化学工業科卒 昭和35年2月 当社入社 昭和58年3月 取締役電極事業部富山工場長 昭和59年7月 特炭事業部長 昭和60年3月 常務取締役	10
常務取締役 (総務本部長 兼人事部長)	井 村 晃 也 (大正15年7月24日生) [REDACTED]	昭和27年3月 早稲田大学第一法学部卒 昭和27年3月 当社入社 昭和56年3月 取締役大阪支店長 昭和58年4月 取締役電極事業部副事業部長兼貿易部長 昭和59年1月 ニッポンカーボン・オブ・アメリカ・インク 取締役社長 昭和59年3月 当社取締役退任、当社顧問 昭和61年2月 ニッポンカーボン・オブ・アメリカ・インク 取締役社長退任 昭和61年3月 常務取締役総務本部長兼人事部長	8
常務取締役 (開発本部長)	寺 西 春 夫 (昭和5年2月13日生) [REDACTED]	昭和30年3月 東京都立大学理学部化学科卒。工学博士 昭和31年5月 当社入社 昭和57年3月 理事開発本部研究所長 昭和59年1月 理事開発本部副本部長兼研究所長 昭和59年3月 取締役開発本部長兼研究所長 昭和61年3月 常務取締役開発本部長	8

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役	関 吉 明 (昭和4年8月15日生) [REDACTED]	昭和29年3月 早稲田大学第一政経学部経済学科卒 昭和29年4月 当社入社 昭和56年3月 取締役人事部長 昭和59年1月 総務本部長兼人事部長 昭和59年3月 常務取締役 昭和61年3月 取締役(日本カーボン精工㈱取締役社長)	千株 11
取締役 (社長室経理部長)	菊 池 誠 (昭和3年9月10日生) [REDACTED]	昭和27年3月 東北大学経済学部卒 昭和53年2月 安田信託銀行㈱証券代行部長 昭和55年2月 当社顧問 昭和55年3月 安田信託銀行㈱退社 昭和55年3月 当社監査役 昭和57年3月 取締役社長室経理部長	18
取締役 (社長室企画部長)	吉 川 寿 雄 (昭和11年10月5日生) [REDACTED]	昭和34年4月 成蹊大学政治経済学部卒 昭和55年8月 トーヨーソーダ・オブ・アメリカ 取締役副社長 昭和57年5月 同社退社、当社入社 昭和59年1月 理事新炭素事業部副事業部長兼新製品 販売部長 昭和59年3月 取締役 昭和59年10月 社長室企画部長	15
取締役 (電極事業部 富山工場長)	伊 藤 克 文 (昭和5年1月25日生) [REDACTED]	昭和28年3月 京都工芸繊維大学工芸学部窯業科卒 昭和28年5月 当社入社 昭和54年4月 山梨工場長 昭和58年7月 特炭事業部山梨工場長 昭和59年4月 理事特炭事業部山梨工場長 昭和59年7月 理事電極事業部富山工場長 昭和60年3月 取締役	7

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (電極事業部副事業部長兼電極販売部長)	岡 田 豊 (昭和7年5月30日生) [REDACTED]	昭和32年3月 早稲田大学商学部卒 昭和32年4月 当社入社 昭和51年6月 電極販売部長 昭和58年3月 理事電極事業部電極販売部長 昭和59年4月 理事電極事業部副事業部長兼電極販売部長 昭和60年3月 取締役	千株 10
取締役 (大阪支店長)	石 田 信 弘 (昭和6年3月28日生) [REDACTED]	昭和28年3月 九州大学工学部応用化学科卒 昭和28年5月 当社入社 昭和51年8月 特炭品販売部長 昭和58年7月 特炭事業部副事業部長 昭和59年10月 理事新炭素事業部副事業部長兼新製品販売部長 昭和61年2月 理事大阪支店長 昭和61年3月 取締役	14
常勤監査役	新 井 博 (大正13年10月3日生) [REDACTED]	昭和27年3月 東京商科大学卒 昭和27年3月 当社入社 昭和51年6月 富山工場事務部長 昭和56年3月 取締役電極営業本部長兼貿易部長 昭和57年5月 電極事業部副事業部長 昭和58年3月 常勤監査役	10
常勤監査役	長 沖 通 (大正11年4月11日生) [REDACTED]	昭和21年9月 京都帝国大学工学部卒。工学博士 昭和22年11月 当社入社 昭和48年7月 生産部長 昭和51年2月 技術部長 昭和52年3月 生産本部副本部長 昭和52年3月 監査役 昭和61年3月 常勤監査役	16
計	16 名		917

(2) 会社と役員との間の重要な取引

(単位：千円)

取締役氏名	兼務先の役職名	取引の内容	取引金額	期末残高
代表取締役社長 石川敏功	旭日本カーボンファイバー㈱ 代表取締役会長	製品の販売	188,454	売上債権 26,240
		金銭の貸付	210,000	長期貸付金 490,000 (1年以内返済予定含む)
		貸付金利息	18,196	未収入金 7,140
		受取出向者負担金	29,600	仕入債務 6,685
		半製品の仕入	175,536	
	日本カーボンセラム㈱ 代表取締役会長	製品・半製品の販売	234,556	売上債権 20,512
		貸付金利息	5,274	長期貸付金 52,000 (1年以内返済予定含む)
		製品・半製品の仕入	804,990	未収入金 42,238
		設備の購入	67,006	仕入債務 95,423
		保証債務	494,900	保証債務 494,900
	㈱日花園 代表取締役会長	金銭の貸付	26,250	長期貸付金 26,250
		不動産賃貸料	2,400	未収入金 923
		貸付金利息	923	未払費用 240
		不動産管理費	2,880	

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	770 名	45 才 00 月	21 年 02 月	310,203 円
女	55	35 10	12 02	219,848
合計	825	44 05	20 07	304,179

- 注 1. 平均給与月額は昭和60年12月分の実績による。(時間外手当を含む税込額であるが賞与については含まない)
2. 従業員数には嘱託を含まない。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は単一組合で合成化学産業労働組合連合日本カーボン労働組合といい、本部は東京におき、各事業所に支部を設けている。

昭和60年12月31日現在、組合員数は673名である。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

- 1 電極その他各種炭素製品および産業用機械装置の製造、販売ならびに工事の設計、施行、請負
- 2 スポーツ用品および生活消費財の製造ならびに販売
- 3 前各号に関連または附帯する一切の事業

(2) 事 業 の 内 容

当社の事業は炭素製品の製造ならびに販売である。

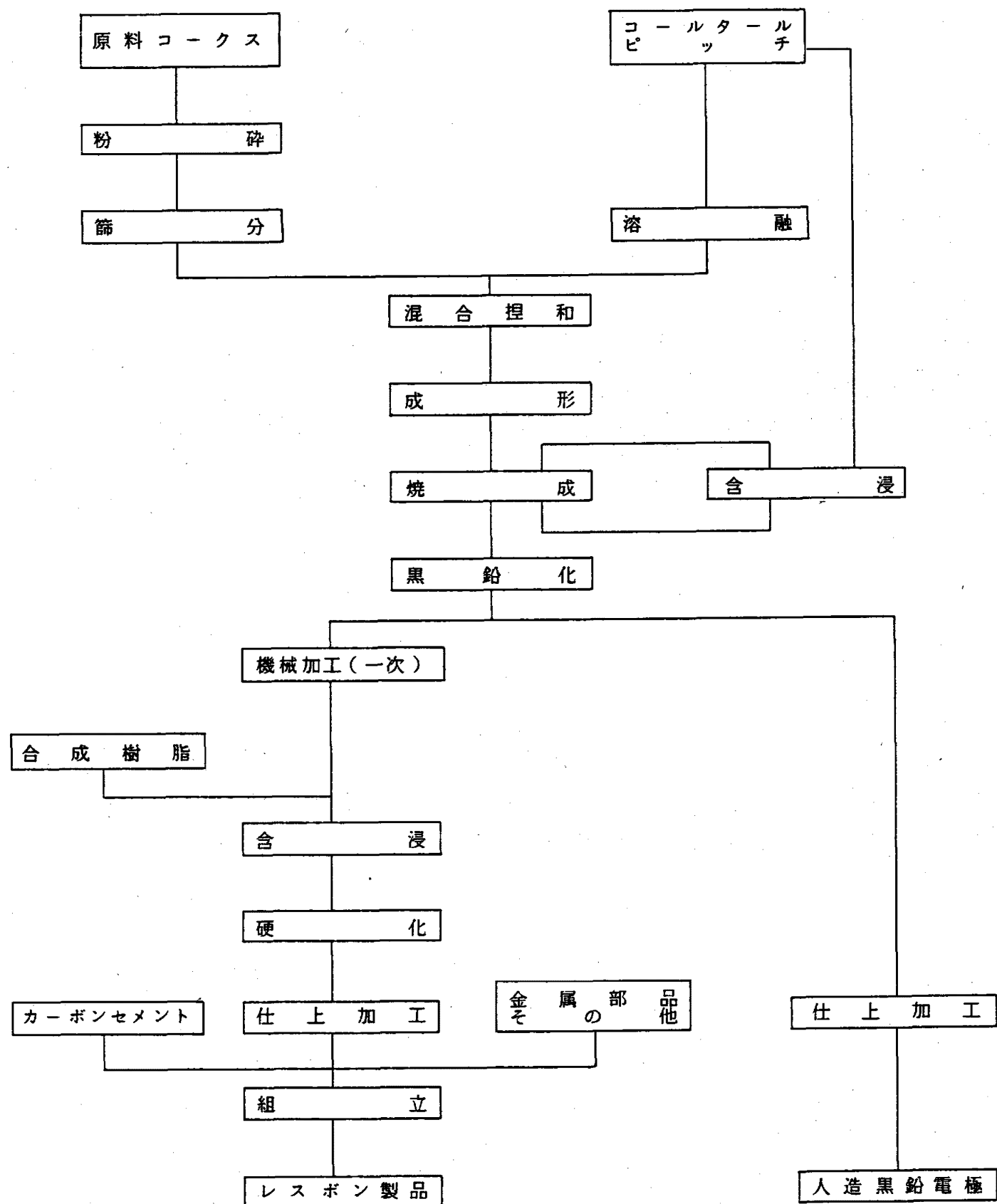
その主な製品は電気製鋼炉用人造黒鉛電極・カーボンペースト・レスボン（化学構造用不浸透黒鉛製品）・活性炭および応用装置・カーボロン（汎用炭素繊維および黒鉛繊維）・カーボロンZ（高性能炭素繊維）・カーベスト（黒鉛繊維製パッキング）・ニカフィルム（可撓性純黒鉛シール材）・ニカロン（炭化けい素繊維）・FRM他繊維強化複合材料・原子炉用高純度黒鉛・電刷子・カーボン治具、半導体用など高純度等方性黒鉛・発熱体・機械用カーボン・SCカーボン（高機能摺動材料）・その他特殊炭素製品である。

製品別生産ウエイトは次の通りである。

品 名	用 途	第 126 期	第 127 期
		59 / 1 ~ 59 / 12	60 / 1 ~ 60 / 12
人 造 黒 鉛 電 極	電気製鋼炉用人造黒鉛電極	67.6 %	66.8 %
レ ス ボ ン (不 浸 透 黒 鉛 製 品)	塩酸合成、化繊工業蒸発装置、硫酸工業および一般浸蝕性薬品処理用化学工業装置構造材料	3.3	3.3
新 製 品	スポーツ用品素材（複合素材）、航空機部品（複合材料）、断熱材、エンジン用ガスケット、FRM製品、その他	7.6	8.3
特 殊 炭 素 製 品	電刷子、機械用カーボン、カーボン治具、半導体用など高純度カーボン、発熱体、各種摺動材料、その他特殊炭素製品	15.0	14.8
そ の 他 炭 素 製 品	カーボンペースト、活性炭および応用装置、その他	6.5	6.8
計		100	100

註 構成比は販売価額によるものである。

製造工程図



(3) 事業内容の変更等

特記事項なし。

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

主力製品である電極は、国内においては主な需要業界である電炉鋼業界が、前期を上回る増産をしたが、当期においても当該業界での操業改善と、電極品質の向上により電極消耗量がさらに減少したこともあり、売上高は108億6千3百万円となり、前期に比べ若干減収となった。一方輸出においては、欧米の電極メーカーとの競争は引続いて激化し価格的にも厳しい圧迫をうけた上、期中における急激な円高への移行による手取価格の低下も加わりこれに対して、極力選別受注およびユーザーに対する技術サービスを充実し、市場確保、価格維持に努めたが、売上高は、86億8千6百万円と前期比若干の減収となった。この結果、電極の売上高合計は、195億4千9百万円となり前期比3.7%の減収となった。

レスボン製品については、国内化学工業界の設備投資の手控えによる低迷のなかで、新機種の開発、海外市場の開拓に努めたが前期比3.2%の減収となった。

新製品については、主力の炭素繊維、自動車用ガスケット向けに伸長しているニカフィルムをはじめ、ニカロン（炭化けい素繊維）などの伸びにより前期比7%の増収となった。

特殊炭素製品については、半導体業界をはじめ電子工業関連業界の在庫調整による受注減が影響したが、SC（スライディングコンボジット）カーボンなどの摺動材の着実な伸長により前期比4%の減収にとどまった。

損益面については、これら厳しい経済環境の中、全社あげて品質管理活動を推進し、その運動の過程において、品質の向上、原価低減諸施策の実施、金融収支の改善、営業活動の積極的展開などにより業績向上に努めた結果、経常利益は16億1千万円と前期に比し小幅の減益にとどめ、当期純利益は8億5千2百万円を計上し、前期比24%の増益となった。

2. 生 産 能 力

最近2事業年度における生産能力（月産）は次の通りである。

品 名	昭和59年12月期（126期）		昭和60年12月期（127期）	
	数 量	金 額	数 量	金 額
人 造 黒 鉛 電 極	2,920 ^吨	1,495,000 ^{千円}	2,920 ^吨	1,469,000 ^{千円}
レ ス ボ ン		190,000		190,000
新 製 品		260,000		307,000
特 殊 炭 素 製 品		500,000		500,000
そ の 他 炭 素 製 品		210,000		215,000
計		2,655,000		2,681,000

- 注 1. 生産能力は設備能力（16頁参照）を基礎とし、人員、資材および経済情勢等の諸要素を考慮して推定したものである。
2. 金額表示は販売価額によるものである。
3. 上記の生産能力はいずれも期末現在のものである。

(3) 主要原材料屯当り価格の推移

品 名	昭和59年12月期(126期)		昭和60年12月期(127期)	
	59年1月～59年6月	59年7月～59年12月	60年1月～60年6月	60年7月～60年12月
原 料 コ ー ク ス	132,000 円	132,000 円	132,000 円	132,000 円
ピ ッ チ	68,600	68,600	68,600	68,600

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社の製品中レスポンの一部を除いて大部分が見込生産であり、毎月の受注高はおおよそ同月の販売高に相当している。

(2) 生 産 計 画

品 名	(自 昭和61年1月 至 昭和61年3月)		(自 昭和61年4月 至 昭和61年6月)	
	数 量	金 額	数 量	金 額
人 造 黒 鉛 電 極	6,200 屯	2,992,100 千円	6,400 屯	3,088,600 千円
レ ス ポ ン		306,000		259,000
新 製 品		595,000		670,000
特 殊 炭 素 製 品		1,030,000		1,160,000
そ の 他 炭 素 製 品		356,000		429,000
合 計		5,279,100		5,606,600

注 金額は販売価額によるものである。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

製品の国内販売は当社の本支店、営業所および代理店を通じ、鉄鋼・化学・電機・合繊等の需要先に販売されている。又、輸出版売は主として代理店(商社)を通じ、北米・南米・欧州・アジア等世界各国に販売されている。

(2) 販 売 実 績

品 名 \ 期 間		昭和59年12月期(126期)		昭和60年12月期(127期)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
人 造 黒 鉛 電 極	計	39,717 ^屯	20,304,561 ^{千円}	38,881 ^屯	19,549,347 ^{千円}
	月平均	3,310	1,692,047	3,240	1,629,112
レ ス ボ ン	計		1,007,148		975,299
	月平均		83,929		81,275
新 製 品	計		2,275,709		2,434,641
	月平均		189,642		202,887
特 殊 炭 素 製 品	計		4,497,753		4,318,888
	月平均		374,813		359,907
そ の 他 炭 素 製 品	計		1,972,076		1,979,287
	月平均		164,340		164,941
合 計	計		30,057,247		29,257,462
	月平均		2,504,771		2,438,122

(注) 純売上高にて示す。

(3) 製品輸出の状況

品 名 \ 期 間		昭和59年12月期(126期)			昭和60年12月期(127期)		
		金 額	輸出比率	主な輸出先	金 額	輸出比率	主な輸出先
人 造 黒 鉛 電 極		8,986,999 ^{千円}	44.3%	ア メ リ カ 韓 国 ソ ビ エ ト イ ギ リ ス チェコスロバキア インドネシア 台 湾 ポーランド マレーシア カ ナ ダ	8,685,749 ^{千円}	44.4%	ア メ リ カ 韓 国 ソ ビ エ ト イ ギ リ ス チェコスロバキア 台 湾 インドネシア カ ナ ダ フィンランド シンガポール
レ ス ボ ン		203,980	20.3		32,597	3.3	
新 製 品		121,195	5.3		168,889	6.9	
特 殊 炭 素 製 品		133,520	3.0		128,027	3.0	
そ の 他 炭 素 製 品		6,049	0.3		—	—	
合 計		9,451,743	31.4		9,015,262	30.8	

(4) 販売価格の推移

最近の主な製品の屯当り販売価格

品 名 \ 期 間	昭和59年12月期(126期)	昭和60年12月期(127期)
人 造 黒 鉛 電 極	511,300 ^円	502,800 ^円

(注) 実際販売価格である。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別投下資本及び従業員の配置状況

事業所名		土地		建物		構築物	炉	機械及び装置	その他	計	従業員数
		面積	金額	面積	金額						
生産設備	富山工場	247,185	226,693	73,333	1,332,149	135,914	884,352	3,184,102	131,780	5,894,990	356人
	山梨工場	(16,157) 33,086	18,522	(131) 15,728	334,853	86,295	126,868	1,514,141	67,121	2,147,800	114
	横浜工場	36,401	52,830	18,412	719,227	73,518	2,116	2,223,233	41,495	3,112,419	187
	小計	(16,157) 316,672	298,045	(131) 107,473	2,386,229	295,727	1,013,336	6,921,476	240,396	11,155,209	657
その他の設備	本社事務所	265,524	476,020	(2,281) 6,240	94,618	12,856	3,855	10,395	26,075	623,819	141
	大阪支店	(92) 261	14,271	(181) 332	1,170	-	-	-	704	16,145	17
	名古屋営業所	-	-	(63) 63	-	-	-	-	201	201	6
	富山営業所	-	-	(60) 60	-	-	-	-	522	522	4
	小計	(92) 265,785	490,291	(2,585) 6,695	95,788	12,856	3,855	10,395	27,502	640,687	168
合計		(16,249) 582,457	788,336	(2,716) 114,168	2,482,017	308,583	1,017,191	6,931,871	267,898	11,795,896	825

- 注 1. 投下資本は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まない。
 2. 面積欄()内記の数字は総面積のうち借用分を示す。
 3. 本社事務所の土地欄には関係会社への賃貸資産を含む。

(2) 事業所別生産品名

事業所別	生 産 品 名
富 山 工 場	人造黒鉛電極、カーボンペースト、特殊炭素製品、その他の炭素製品
山 梨 工 場	人造黒鉛電極(細物)、特殊炭素製品、その他の炭素製品
横 浜 工 場	レスボン、活性炭および応用装置、カーボロン、カーベスト、ニカフィルム ニカロン、FRM製品、特殊炭素製品、その他の炭素製品

(3) 主要設備及び設備能力

工 程	設 備 機 械 名	数 量			
		富 山 工 場	山 梨 工 場	横 浜 工 場	
粉 碎 篩 分	粉 碎 機	4 台	19 台	—	
混 合 捏 和	混 捏 機	10 台	13 台	—	
成 形	成 形 機	2 台	6 台	—	
焼 成	連 続 式 焼 成 炉	9 基	—	—	
	単 独 式 焼 成 炉	—	11 基	—	
黒 鉛 化	黒 鉛 化 炉	43 基	18 基	—	
	炉 用 変 圧 器	7 台	10 台	—	
加 工	加 工 機	6 台	31 台	39 台	
含 浸 (レ ス ボ ン)	含 浸 槽	1 基	—	11 基	
	乾 燥 炉	1 基	—	3 基	
	硬 化 槽	—	—	9 基	
	樹 脂 製 造 設 備	—	—	2 式	
設 備 能 力 (月 産)	生 産 品 名	人 造 黒 鉛 電 極	2,810 屯	230 屯	—
		レ ス ボ ン	—	—	250,000 千円
		新 製 品	—	—	409,000 千円
		特 殊 炭 素 製 品	30,000 千円	35,000 千円	505,000 千円
		そ の 他 炭 素 製 品	180,000 千円	100,000 千円	40,000 千円

- ② 1. 設備能力は人員資材及び経済事情等の諸要素において何等の制約を受けないものとし、1カ月を23日、1日を8時間として推定したものである。(但し、各種の炉は1日24時間1カ月連続稼動とする。)
 2. 設備能力中の金額表示は販売価額により算出した。
 3. 上記設備能力は昭和60年12月末(127期)現在のものである。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

事業所別	内 容	予 算 額	既支払額	今後の所要 資 金 額	着工年月	完 成 予定年月	完成後の増 加 能 力(月)
富 山 工 場	人造黒鉛電極生産設備 の 合 理 化 改 修	610,000 ^{千円}	4,000 ^{千円}	606,000 ^{千円}	60. 11	61. 12	—
山 梨 工 場	特殊炭素製品他生産 設備の合理化改修	270,000	21,000	249,000	60. 11	61. 12	—
横 浜 工 場	特殊炭素製品他 生産設備の合理化改修	941,000	258,000	683,000	60. 7	61. 12	—
本 社 他	新 工 場 立 地 他	261,000	83,000	178,000	60. 7	61. 12	—
合 計		2,082,000	366,000	1,716,000			

② 上記設備計画の今後の所要資金1,716,000千円は自己資金及び借入金により充当する予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

当該事業年度中において設備能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去又は滅失はない。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に準拠して作成した。
2. 当社の第127期事業年度(昭和60年1月1日から昭和60年12月31日まで)の財務諸表(貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書および附属明細表)については、証券取引法第193条の2の規定により、等松・青木監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受領している。
3. 本報告書の金額の表示については、千円未満を四捨五入で表示している。

監 査 報 告 書

日本カーボン株式会社

取締役社長 石 川 敏 功 殿

作 成 年 月 日

昭和61年3月28日

監査法人の名称

等松・青木監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

高橋 厚夫



代表社員
関与社員

公認会計士

阿宮 龍夫



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本カーボン株式会社の昭和60年1月1日から昭和60年12月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たっては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、又、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本カーボン株式会社の昭和60年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地

東京都港区虎ノ門一丁目2番8号 虎門琴平会館

電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した
事務所所在地

同 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	第 126 期 昭和59年12月31日			第 127 期 昭和60年12月31日			比較増減 (△)
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	
(資 産 の 部)							
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	6,341,087			4,855,891			
2. 受 取 手 形※1	2,451,202			2,265,352			
3. 関係会社受取手形※1	1,322,891			1,088,744			
4. 売 掛 金※3	3,330,152			3,068,000			
5. 関係会社売掛金	527,677			414,906			
6. 有 価 証 券※1	3,843,281			1,485,630			
7. 自 己 株 式	4,466			1,835			
8. 製 品	1,188,049			1,193,984			
9. 半 製 品	3,109,175			3,745,557			
10. 原 材 料	518,496			609,955			
11. 仕 掛 品	1,723,405			2,013,941			
12. 貯 蔵 品	226,490			182,868			
13. 関係会社前渡金	20,000			20,000			
14. 前 払 費 用	204,173			242,142			
15. 関係会社短期貸付金	612,000			905,200			
16. 未 収 入 金※3	178,453			285,136			
17. 関係会社未収入金	694,343			777,080			
18. 関係会社立替金	192,516			182,658			
19. 従業員に対する短期債権	47,355			42,585			
20. その他の流動資産	117,039			103,676			
21. 貸 倒 引 当 金	△ 81,000			△ 65,700			
流 動 資 産 合 計	26,571,250	57.1		23,419,440	52.4		△3,151,810
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産※2							
1. 建 物※1	3,792,261			4,096,500			
減価償却累計額	1,559,569	2,232,692		1,614,483	2,482,017		
2. 構 築 物	602,796			622,073			
減価償却累計額	295,643	307,153		313,490	308,583		
3. 炉	1,931,787			2,273,263			
減価償却累計額	1,117,587	814,200		1,256,072	1,017,191		
4. 機 械 及 び 装 置	12,524,616			13,467,427			
減価償却累計額	6,049,426	6,475,190		6,535,556	6,931,871		

(単位：千円)

科 目	第 126 期 昭和59年12月31日		構成比	第 127 期 昭和60年12月31日		構成比	比較増減 (△)
	金 額	金 額		金 額	金 額		
5. 車 両 運 搬 具	103,543		%	105,887		%	
減価償却累計額	72,827	30,716		77,317	28,570		
6. 工 具 器 具 備 品	807,139			840,908			
減価償却累計額	581,241	225,898		601,580	239,328		
7. 土 地※1		788,589			788,336		
8. 建設仮勘定		225,232			541,104		
有形固定資産合計		11,099,670			12,337,000		
(2) 無形固定資産							
1. 電話加入権		4,925			4,925		
無形固定資産合計		4,925			4,925		
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券※1		1,419,030			1,329,591		
2. 関係会社株式※3		3,519,042			3,540,885		
3. 出 資 金		4,900			5,300		
4. 関係会社出資金		500			500		
5. 従業員に対する 長期貸付金		298,614			302,727		
6. 関係会社長期貸付金		2,126,013			1,940,950		
7. 長期前払費用		11,199			6,724		
8. 従業員生命保険掛金		464,765			550,109		
9. その他の投資		557,226			297,045		
10. 貸倒引当金		△ 316,000			△ 39,000		
投資その他の資産合計		8,085,289			7,934,831		
固定資産合計		19,189,884	41.3		20,276,756	45.3	1,086,872
Ⅲ 繰延資産							
1. 試験研究費※4		739,077			1,014,300		
繰延資産合計		739,077	1.6		1,014,300	2.3	275,223
資 産 合 計		46,500,211	100		44,710,496	100	△1,789,715
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		3,037,780			3,030,961		
2. 関係会社支払手形		1,562,893			1,121,691		
3. 買 掛 金		1,378,952			1,256,739		
4. 関係会社買掛金		1,553,895			1,555,784		
5. 短期借入金※1.2		8,008,087			9,279,249		
6. 一年以内償還予定社債※2		2,603,300			-		

(単位:千円)

科 目	第 126 期 昭和59年12月31日			第 127 期 昭和60年12月31日			比較増減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
7. 未 払 金		295,045	%		346,402	%	
8. 関係会社未払金		150,795			99,437		
9. 未払事業税		183,120			98,094		
10. 未払法人税等		744,488			300,759		
11. 未払費用※3		376,551			348,637		
12. 前 受 金		170,930			188,250		
13. 設備支払手形		283,959			505,308		
14. 関係会社設備支払手形		489,104			316,362		
15. その他の流動負債		175,325			176,238		
流動負債合計		21,014,224	45.2		18,623,911	41.7	△2,390,313
II 固 定 負 債							
1. 転 換 社 債※3		4,700,560			1,971,871		
2. 長期借入金※1.2		2,278,099			2,452,375		
3. 退職給与引当金		1,487,000			1,622,000		
4. 預り保証金		56,952			51,845		
固定負債合計		8,522,611	18.3		6,098,091	13.6	△2,424,520
負債合計		29,536,835	63.5		24,722,002	55.3	△4,814,833
(資 本 の 部)							
I 資 本 金 ※5		4,859,247	10.4		6,559,924	14.7	1,700,677
II 資本準備金		7,517,441	16.2		8,545,454	19.1	1,028,013
III 利益準備金		535,915	1.2		588,486	1.3	52,571
IV その他の剰余金							
1. 任意積立金							
退職手当基金	242,000			272,000			
国際科学技術博覧会 出展準備金	2,095			3,771			
別途積立金	2,805,000	3,049,095		2,905,000	3,180,771		
2. 当期末処分利益金		1,001,678			1,113,859		
その他の剰余金合計		4,050,773	8.7		4,294,630	9.6	243,857
資 本 合 計		16,963,376	36.5		19,988,494	44.7	3,025,118
負債及び資本合計		46,500,211	100		44,710,496	100	△1,789,715

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	第 126 期 (自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日)			第 127 期 (自 昭和60年1月1日 至 昭和60年12月31日)			比較増減 (△)
	金 額		百分比	金 額		百分比	
I 売 上 高		30,057,247	100 %		29,257,462	100 %	△ 799,785
II 売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高	1,433,660			1,188,049			
2. 当期製品製造原価	13,631,597			13,933,724			
3. 関係会社製品仕入高	8,010,643			7,441,646			
4. 他勘定より振替受入高※1	1,076,545			1,181,863			
合 計	24,152,445			23,745,282			
5. 製品期末棚卸高	1,188,049			1,193,984			
6. 他勘定へ振替払出高※2	304,872	22,659,524	75.4	224,916	22,326,382	76.3	△ 333,142
売 上 総 利 益		7,397,723	24.6		6,931,080	23.7	△ 466,643
III 販売費及び一般管理費							
1. 販 売 直 接 費	3,162,050			3,093,668			
(包 装 費)	(472,658)			(501,209)			
(保 管 料)	(70,013)			(79,624)			
(運 賃)	(1,015,414)			(991,193)			
(販 売 手 数 料)	(1,143,363)			(1,106,688)			
(保 険 料)	(23,785)			(27,070)			
(見 本 品)	(306,229)			(274,616)			
(販 売 雑 費)	(107,901)			(100,962)			
(支 払 実 施 料)	(22,687)			(12,306)			
2. 貸倒引当金繰入額	22,000			—			
3. 役 員 報 酬	118,572			116,535			
4. 給 料	403,544			478,444			
5. 従業員賞与手当	191,962			209,434			
6. 福 利 厚 生 費	72,183			77,886			
7. 退 職 給 与	1,030			5,575			
8. 退職給与引当金繰入額	35,611			52,491			
9. 適格退職年金掛金	19,333			23,202			
10. 不 動 産 賃 借 料	128,890			137,629			
11. 修 繕 料	10,002			7,856			
12. 租 税 公 課	33,285			37,816			
13. 事 業 税	226,000			205,000			
14. 旅 費 交 通 費	162,532			183,220			
15. 通 信 図 書 費	44,950			41,910			
16. 交 際 費	110,009			121,615			

(単位：千円)

科 目	第 126 期 (自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日)			第 127 期 (自 昭和60年1月1日 至 昭和60年12月31日)			比較増減 (△)
	金 額		百分比	金 額		百分比	
17. 減 価 償 却 費	94,981		%	67,019		%	
18. 試 験 研 究 費	181,653			61,425			
19. そ の 他	280,556	5,299,143	17.6	318,698	5,239,423	17.9	△ 59,720
営 業 利 益		2,098,580	7.0		1,691,657	5.8	△ 406,923
IV 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	278,515			274,161			
2. 関係会社受取利息	183,306			154,503			
3. 受 取 配 当 金	56,542			62,853			
4. 関係会社受取配当金	103,644			145,672			
5. 関係会社受取賃貸料	138,829			137,162			
6. 有価証券売却益	348,158			756,867			
7. 雑 収 入	219,589	1,328,583	4.4	174,476	1,705,694	5.8	377,111
V 営 業 外 費 用							
1. 支払利息及び割引料	990,897			971,148			
2. 社 債 利 息	266,431			99,458			
3. 為 替 差 損	17,107			120,817			
4. 試験研究費償却	-			206,062			
5. 雑 支 出	486,282	1,760,717	5.9	388,980	1,786,465	6.1	25,748
経 常 利 益		1,666,446	5.5		1,610,886	5.5	△ 55,560
VI 特 別 利 益							
1. 固定資産売却益※3	14,711			8,358			
2. 貸倒引当金戻入額	-			9,300			
3. 受 取 保 険 金	-	14,711	-	170,100	187,758	0.6	173,047
VII 特 別 損 失							
1. 固定資産除却損※4	70,813			29,900			
2. 災 害 損 失	-	70,813	0.2	131,632	161,532	0.5	90,719
税引前当期純利益		1,610,344	5.3		1,637,112	5.6	26,768
法 人 税 等		922,800	3.0		-	-	
法人税及び住民税		-	-		785,000	2.7	
当 期 純 利 益		687,544	2.3		852,112	2.9	
前期繰越利益金		573,996			572,739		
中間配当額		236,238			282,720		
中間配当に伴う 利益準備金積立額		23,624			28,272		
当期未処分利益金		1,001,678			1,113,859		

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 126 期 (自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日)		第 127 期 (自 昭和60年1月1日 至 昭和60年12月31日)		比較増減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
I 材 料 費	7,953,382	52.5	8,140,199	51.7	186,817
II 労 務 費	3,609,562	23.8	3,831,391	24.3	221,829
III 経 費	3,588,765	23.7	3,785,811	24.0	197,046
(このうち外注加工費)	(1,096,952)		(979,713)		
(このうち減価償却費)	(836,126)		(963,062)		
(このうち支払修繕料)	(401,955)		(479,342)		
当期総製造費用	15,151,709	100	15,757,401	100	605,692
期首半製品・仕掛品棚卸高	4,333,513		4,832,580		499,067
他勘定より振替受入高※1	203,815		153,490		△ 50,325
合 計	19,689,037		20,743,471		1,054,434
期末半製品・仕掛品棚卸高	4,832,580		5,759,498		926,918
他勘定へ振替払出高※2	1,224,860		1,050,249		△ 174,611
当期製品製造原価	13,631,597		13,933,724		302,127

(脚 注)

第 126 期 (自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日)	第 127 期 (自 昭和60年1月1日 至 昭和60年12月31日)
1. 原価計算の方法 主要製品である人造黒鉛電極は、標準原価による総合原価計算方法を採用し、期末において原価差額を調整して、実際原価に修正している。 2. ※印の内訳 ※1. 半製品購入高 112,253千円 その 他 91,562 計 203,815 ※2. 半製品売却 394,914千円 棚卸減耗費 119,541 原材料へ 76,250 関係会社半製品支給高 557,634 その 他 76,521 計 1,224,860	1. 原価計算の方法 同 左 2. ※印の内訳 ※1. 半製品購入高 146,799千円 その 他 6,691 計 153,490 ※2. 半製品売却 489,471千円 棚卸減耗費 160,386 原材料へ 88,327 関係会社半製品支給高 90,667 その 他 221,398 計 1,050,249

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

株主総会決議の日 科 目	第 126 期 昭和 60 年 3 月 29 日		第 127 期 昭和 61 年 3 月 28 日	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益金		1,001,678		1,113,859
II 任意積立金取崩額				
1. 国際科学技術博覧会 出展準備金取崩額		-		3,771
III 利益金処分類				
1. 利益準備金	24,300		28,400	
2. 配当金	242,963		283,772	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	30,000 (5,990)		30,000 (5,990)	
4. 任意積立金				
退職手当基金	30,000		30,000	
国際科学技術 博覧会出展準備金	1,676		-	
別途積立金	100,000	428,939	100,000	472,172
IV 次期繰越利益金		572,739		645,458

重要な会計方針

第 126 期 (自 昭和59年 1 月 1 日 至 昭和59年12月31 日)	第 127 期 (自 昭和60年 1 月 1 日 至 昭和60年12月31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券移動平均法による低価法 取引所の相場のない有価証券移動平均法による原価法 但し、投資価値が著しく下落し、回復の見込がない場合には、投資価値により評価を行うことと している。 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品の評価方法 は総平均法による原価法である。 3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産および長期前払費用は法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による定額法を採用している。 4. 繰延資産の処理方法 試験研究費は5年間で均等償却を実施している。 5. 引当金の計上基準 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づき同法による限度相当額を計上している。 但し、取引先(投資先)の財産状況が著しく悪化した場合は、悪化の状況に応じ必要額を加算している。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同 左 3. 固定資産の減価償却の方法 同 左 4. 繰延資産の処理方法 同 左 5. 引当金の計上基準 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づき同法による限度相当額を計上している。 但し、取引先(投資先)の財産状況が著しく悪化した場合は、悪化の状況に応じ必要額を加算している。 なお、今回の税法改正により繰入率が$\frac{10}{1000}$から$\frac{8}{1000}$となり、この変更による貸倒引当金繰入減少額は19百万円である。

第 126 期 (自 昭和59年 1 月 1 日 至 昭和59年12月31日)	第 127 期 (自 昭和60年 1 月 1 日 至 昭和60年12月31日)
退職給与引当金……従業員の退職金支給に備えるため、法人税法の規定に基づき、同法による限度相当額(残高基準: 期末自己都合要支給額の $\frac{40}{100}$)を計上している。	同 左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	6. その他財務諸表作成のための重要な事項
(1) 適格退職年金制度	(1) 適格退職年金制度
① 昭和57年12月より勤続年数20年以上の従業員が定年退職した場合、支給される退職金の $\frac{1}{2}$ 相当額について適格退職年金制度に移行した。	① 同 左
② 過去勤務費用の償却割合は $\frac{1}{10}$ であり償却年数は約14年4カ月である。	② 同 左
③ 昭和59年9月末現在の年金資産合計額は230,360千円である。	③ 昭和60年9月末現在の年金資産合計額は322,008千円である。

表示の変更

第 126 期 (自 昭和59年 1 月 1 日 至 昭和59年12月31日)	第 127 期 (自 昭和60年 1 月 1 日 至 昭和60年12月31日)
	1. 試験研究費償却の金額が当期から営業外費用の$\frac{10}{100}$を超えることとなったため区分掲記している。なお、前期の試験研究費償却額112,568千円は雑支出に含まれている。 2. 法人税及び住民税については、前期まで法人税等として表示し、住民税が含まれている旨注記していたが、当期から法人税及び住民税として表示している。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 126 期 (昭和59年12月31日現在)	第 127 期 (昭和60年12月31日現在)
(1) 担 保 提 供 資 産	(1) 担 保 提 供 資 産
① ※ 1. 下記債務に対しては次の資産を担保に供している。	① ※ 1. 下記債務に対しては次の資産を担保に供している。
〔 担 保 〕	〔 担 保 〕
受 取 手 形 2,325,619千円	受 取 手 形 1,905,817千円
(関係会社受取手形を含む)	(関係会社受取手形を含む)
建 物 ・ 土 地 (簿 価) 442,224	有 価 証 券 69,332
投 資 有 価 証 券 791,831	建 物 ・ 土 地 (簿 価) 441,950
計 3,559,674	投 資 有 価 証 券 607,121
〔 債 務 〕	計 3,024,220
短 期 借 入 金 1,735,228千円	〔 債 務 〕
長 期 借 入 金 180,245	短 期 借 入 金 1,295,378千円
保 証 債 務 179,870	長 期 借 入 金 224,867
計 2,095,343	保 証 債 務 111,200
② 新日本カーボン㈱は、当社所有の下記物件に設定した賃借権をもって財団を組成し、同社借入金の担保に供している。	② 新日本カーボン㈱は、当社所有の下記物件に設定した賃借権をもって財団を組成し、同社借入金の担保に供している。
滋賀土地(簿価) 226,032千円	滋賀土地(簿価) 226,032千円
③ ※ 2. 上記①②のほか、下記工場の建物、構築物、炉、機械及び装置、車両運搬具、工具器具備品、土地をもって工場財団を組成し、下記債務の担保に供している。	③ ※ 2. 上記①②のほか、下記工場の建物、構築物、炉、機械及び装置、車両運搬具、工具器具備品、土地をもって工場財団を組成し、下記債務の担保に供している。
〔 担 保 〕	〔 担 保 〕
富山工場(簿価) 5,442,980千円	富山工場(簿価) 5,658,885千円
山梨工場(") 1,703,591	山梨工場(") 2,101,043
横浜工場(") 1,908,390	横浜工場(") 2,277,216
計 9,054,961	計 10,037,144
〔 債 務 〕	〔 債 務 〕
短 期 借 入 金 977,400千円	短 期 借 入 金 1,068,800千円
一年以内償還予定社債 2,603,300	長 期 借 入 金 2,103,400
長 期 借 入 金 1,972,200	計 3,172,200
計 5,552,900	

第 126 期 (昭和59年12月31日現在)	第 127 期 (昭和60年12月31日現在)
(2) ※ 3. 外貨建資産及び負債	(2) ※ 3. 外貨建資産及び負債
売 掛 金 2,979 千USドル (714,059 千円) 123 千ポンド (33,322 千円) 462 千ドイツマルク (35,570 千円) 345 千フィンランド マルッカー (13,119 千円)	売 掛 金 2,956 千USドル (588,457 千円) 213 千ポンド (60,302 千円) 542 千ドイツマルク (43,777 千円) 1,026 千フィンランド マルッカー (41,045 千円) 1,369 千ノルウェー クローネ (35,756 千円)
未 収 入 金 1,110 千NTドル (6,424 千円)	未 収 入 金 1,201 千NTドル (6,897 千円)
関 係 会 社 株 式 5,127 千NTドル (44,156 千円)	関 係 会 社 株 式 5,127 千NTドル (44,156 千円)
150 千USドル (42,850 千円)	225 千USドル (61,693 千円)
未 払 費 用 1,368 千スイスフラン (142,504 千円)	未 払 費 用 6 千USドル (1,342 千円)
3 千USドル (767 千円)	
転 換 社 債 46,750 千スイスフラン (4,700,560 千円)	転 換 社 債 19,500 千スイスフラン (1,971,871 千円)
外貨建の長期金銭債務の期末残高と決算日の為替相場 による換算額との差額は次の通りである。	外貨建の長期金銭債務の期末残高と決算日の為替相場 による換算額との差額は次の通りである。
貸借対照表計上額 4,700,560 千円	貸借対照表計上額 1,971,871 千円
決算日の為替相場 による円換算額 4,596,460	決算日の為替相場 による円換算額 1,904,955
差 益 104,100	差 益 66,916

第126期（昭和59年12月31日現在）	第127期（昭和60年12月31日現在）
(3) ※4. ピッチ系炭素繊維及びニカロン二次製品の研究開発のため特別に支出した費用。	(3) ※4. ピッチ系炭素繊維及びニカロン二次製品の研究開発のため特別に支出した費用。
(4) ※5. 会社が発行する株式の総数 120,000,000 株 発行済株式の総数 97,184,945 株	(4) ※5. 会社が発行する株式の総数 400,000,000 株 発行済株式の総数 113,508,917 株
(5) 偶 発 債 務 下記の関係会社の借入金等について連帯保証を行っている。	(5) 偶 発 債 務 下記の関係会社の借入金等について連帯保証を行っている。
新日本カーボン㈱ 840,450 千円 ニッポンカーボン・オブ・アメリカ・インク 1,493,809 日本カーボン精工㈱ 172,380 日本カーボンセラム㈱ 448,865 そ の 他 2 社 81,940	新日本カーボン㈱ 824,950 千円 ニッポンカーボン・オブ・アメリカ・インク 1,418,788 日本カーボン精工㈱ 124,540 日本カーボンセラム㈱ 494,900 そ の 他 2 社 74,172
計 3,037,444 〔この内外貨建 6,101千USドル〕	計 2,937,350 〔この内外貨建 7,266千USドル〕
(6) 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は次の通りである。	(6) 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は次の通りである。
受取手形割引高 3,069,747 千円 （内関係会社分 339,545） 受取手形裏書譲渡高 70,000	受取手形割引高 3,418,818 千円 （内関係会社分 341,893） 受取手形裏書譲渡高 80,000

(損益計算書関係)

第 126 期 (自 昭和59年 1 月 1 日) (至 昭和59年12月31日)	第 127 期 (自 昭和60年 1 月 1 日) (至 昭和60年12月31日)
(1) ※印の内訳	(1) ※印の内訳
※ 1. 原 材 料 半 製 品 出 荷 高 662,152 千円 購 入 製 品 413,876 返 品 受 入 517 計 1,076,545	※ 1. 原 材 料 半 製 品 出 荷 高 878,376 千円 購 入 製 品 301,260 返 品 受 入 2,227 計 1,181,863
※ 2. 棚 卸 減 耗 費 11,635 千円 販 売 直 接 費 149,706 売 上 原 価 戻 入 12,006 そ の 他 131,525 計 304,872	※ 2. 棚 卸 減 耗 費 1,068 千円 販 売 直 接 費 132,610 売 上 原 価 戻 入 6,791 そ の 他 84,447 計 224,916
※ 3. 固定資産売却益の内訳は下記の通りである。 構 築 物 13,023 千円 そ の 他 1,688 計 14,711	※ 3. 固定資産売却益の内訳は下記の通りである。 土 地 7,912 千円 そ の 他 446 計 8,358
※ 4. 固定資産除却損の内訳は下記の通りである。 建 物 10,703 千円 炉 10,374 機 械 及 び 装 置 40,425 工 具 器 具 備 品 5,010 そ の 他 4,301 計 70,813	※ 4. 固定資産除却損の内訳は下記の通りである。 構 築 物 2,804 千円 炉 2,763 機 械 及 び 装 置 20,033 工 具 器 具 備 品 3,031 そ の 他 1,269 計 29,900
(2) 法人税等には住民税を含んでいる。	

(利益金処分計算書関係)

第 126 期	第 127 期
(1) 国際科学技術博覧会出展準備金は租税特別措置法に基づくものである。	(1) 国際科学技術博覧会出展準備金は租税特別措置法に基づくものである。

(一株当り情報)

第 126 期	第 127 期
1株当り純資産額 174円55銭	1株当り純資産額 176円10銭
1株当り当期純利益 7円24銭	1株当り当期純利益 7円63銭

(4) 附属明細表(昭和60年12月31日現在)

イ 有価証券明細表

区 分	銘 柄	1 株 の 金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
株 式	有 価 証 券	円	株	千円	千円		
		日 産 自 動 車 株	50	456,000	300,159	261,290	
		日 本 酸 素 株	50	640,000	227,930	227,930	
		株 三 井 銀 行	50	1,011,268	193,237	193,237	
		摂 津 板 紙 株	50	160,000	122,291	111,900	
		旭 化 成 工 業 株	50	180,000	107,806	107,806	
		株 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	30,789	88,833	88,833	
		朝 日 石 綿 工 業 株	50	300,000	73,048	42,927	
		株 三 和 銀 行	50	54,375	40,771	36,840	
		吉 富 製 薬 株	50	47,916	27,344	27,344	
		安 田 火 災 海 上 保 険 株	50	100,000	24,601	24,601	
		片 倉 工 業 株	50	45,000	22,154	18,699	
		自 動 車 鋳 物 株	50	133,333	34,520	13,722	
		そ の 他 6 銘 柄		97,771	13,672	11,152	
	小 計		3,256,452	1,276,366	1,166,281		
	投 資 有 価 証 券	株 富 士 銀 行	50	1,187,500	317,225	317,225	
		株 横 浜 銀 行	50	1,690,000	260,243	260,243	
		安 田 信 託 銀 行 株	50	838,350	129,449	129,449	
		株 北 海 道 拓 殖 銀 行	50	199,100	69,792	69,792	
		川 崎 製 鉄 株	50	586,666	62,451	59,976	
		株 不 二 越	50	100,000	46,349	41,920	
		住 友 金 属 工 業 株	50	403,348	38,132	38,132	
		国 光 製 鋼 株	50	375,000	100,108	34,397	
		住 友 商 事 株	50	95,287	34,040	34,040	
		東 洋 証 券 株	50	220,717	31,900	31,900	
		昭 和 電 工 株	50	290,000	31,194	30,252	
		株 北 陸 銀 行	50	156,802	28,560	23,927	
		ト ビ ー 工 業 株	50	131,040	23,828	22,652	
		株 大 垣 共 立 銀 行	50	68,000	22,116	22,116	
		東 京 鉄 鋼 株	50	110,226	25,063	16,678	
		日 本 石 英 硝 子 株	50	100,000	15,000	15,000	
		南 九 州 化 学 工 業 株	50	20,000	13,000	13,000	
		そ の 他 34 銘 柄		1,299,882	212,437	168,619	
		小 計		7,871,918	1,460,887	1,329,318	
	計		11,128,370	2,737,253	2,495,599		

区 分		銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
公社債・国債及び地方債	有 価 証 券	長 期 信 用 債 券	千円 56,000	千円 56,000	千円 56,000	
		割引長期信用債券	50,000	47,622	47,622	
		8.5 分利付国庫債券	10,000	9,975	9,975	
		小 計	116,000	113,597	113,597	
	投資有価証券	横 浜 市 事 業 公 債	273	273	273	
	計		116,273	113,870	113,870	

区 分		種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額 又は出資総額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
その他の有価証券	有 価 証 券	フリーファイナンシャルファンド	50,000	50,000	
		新 バ ラ ン ス 85	50,000	50,000	
		国債・転換社債ファンド	30,000	30,000	
		84 - 09 ユニット株式型	30,000	30,000	
		債券 C B ファンド 85	20,000	20,000	
		貸付信託受益証券	8,820	8,820	
		ベ ア フ ァ ン ド 85	7,000	7,000	
		転換社債等 3 銘柄	9,932	9,932	
	計		205,752	205,752	

註 取引所の相場がない株式で取得価額と貸借対照表計上額とが相違しているのは商法第 285 条の 6 により減額したものである。

ロ 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引 期末残高	摘 要
建 物	3,792,261	392,982	88,743	4,096,500	1,614,483	2,482,017	
構 築 物	602,796	27,676	8,399	622,073	313,490	308,583	
炉	1,931,787	358,354	16,878	2,273,263	1,256,072	1,017,191	
機 械 及 び 装 置	12,524,616	※1,194,355	251,544	13,467,427	6,535,556	6,931,871	
車 両 運 搬 具	103,543	7,552	5,208	105,887	77,317	28,570	
工 具 器 具 備 品	807,139	75,187	41,418	840,908	601,580	239,328	
土 地	788,589	—	253	788,336	—	788,336	
建 設 仮 勘 定	225,232	※2,401,372	※2,085,500	541,104	—	541,104	
計	20,775,963	4,457,478	2,497,943	22,735,498	10,398,498	12,337,000	

註 ※は山梨工場の等方性黒鉛成形設備増強工事と横浜工場の炭素繊維製品生産能力増強工事等である。

ハ 無形固定資産明細表

金額が資産総額の $\frac{1}{100}$ に満たないため財務諸表等規則第 120 条により省略した。

ニ 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
新日本カーボン㈱	円 500	株 3,600,000	千円 2,179,917	千円 2,179,917	株	千円	株	千円	株 3,600,000	千円 2,179,917	千円 2,179,917	子会社
日本カーボンエンジニアリング㈱	500	94,000	47,000	47,000					94,000	47,000	47,000	"
日本カーボン精工㈱	500	125,500	74,645	74,645					125,500	74,645	74,645	"
九州炭素工業㈱	500	36,000	18,000	18,000					36,000	18,000	18,000	"
山梨カーボン㈱	500	12,240	6,120	6,120					12,240	6,120	6,120	"
日本カーボン商事㈱	500	30,000	15,000	15,000					30,000	15,000	15,000	"
㈱日花園	500	12,000	6,000	6,000	8,000	4,000			20,000	10,000	10,000	"
中央炭素股份有限公司	NT\$ 50	102,543	44,156	44,156	51,271	-			153,814	44,156	44,156	"
ニッポンカーボン・オブ・アメリカ・インク	US\$ 100	1,500	42,850	42,850	750	18,843			2,250	61,693	61,693	"
京阪炭素工業㈱	500	64,000	32,000	32,000					64,000	32,000	32,000	"
東邦炭素工業㈱	50	100,000	5,000	5,000					100,000	5,000	5,000	関連会社
ハンガリー・ホームアート㈱	500	20,000	10,000	1,000			20,000	1,000	-	-	-	株式消却
日本カーボンセラム㈱	500	61,020	49,930	44,354					61,020	49,930	44,354	関連会社
旭日本カーボンファイバー㈱	500	2,000,000	1,000,000	1,000,000					2,000,000	1,000,000	1,000,000	"
㈱シャルボン	50,000	60	3,000	3,000					60	3,000	3,000	"
計		6,258,863	3,533,618	3,519,042	60,021	22,843	20,000	1,000	6,298,884	3,546,461	3,540,885	

- 注 1. 取得価額と貸借対照表計上額とが相違しているのは商法第285条の6により減額したものである。
 2. 関係会社との関係内容は次の通りである。

関係会社名	発行済株式総数	当社の所有割合	当社役員・同社兼務役員数	取引内容
新日本カーボン㈱	3,600,000株	100%	7人	※
日本カーボン商事㈱	40,000	75	2	※
旭日本カーボンファイバー㈱	4,000,000	50	4	炭素繊維の購入

注 ※については、50頁第6親会社及び子会社に関する事項2子会社に関する事項参照のこと。

ホ 関係会社出資金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
㈱ニッカコンサルタント	500	-	-	500	
計	500	-	-	500	

へ 関係会社貸付金明細表

(単位:千円)

関係会社名	短・ 長期	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限 年 月 日	摘 要
新日本カーボン㈱	短期 長期	600,000 1,547,900	(600,000) 707,000	600,000 (600,000)	600,000 1,654,900	60.12.31 64. 2.28	分割返済
旭日本カーボン ファイバー㈱	短期 長期	- 280,000	(280,000) 210,000	- (280,000)	280,000 210,000	60.12.31 62. 4.30	分割返済
京阪炭素工業㈱	短期 長期	12,000 23,133	(12,133) -	12,133 (12,133)	12,000 11,000	60.12.31 64. 2.28	不動産担保
日本カーボンセラム㈱	短期 長期	- 52,000	(13,200) -	- (13,200)	13,200 38,800	60.12.31 64.12.31	分割返済
㈱ 日 花 園	短期 長期	- -	- 26,250	- -	- 26,250	62.12.31 66.12.31	分割返済
ハンガリー・ホームアート㈱	短期 長期	- 222,980	- -	- ※ 222,980	- -		
計	短期 長期	612,000 2,126,013	(905,333) 943,250	612,133 ※ 222,980 (905,333)	905,200 1,940,950		
	計	2,738,013	1,848,583	1,740,446	2,846,150		

- 注 1. 貸付目的は設備および運転資金である。
 2. ()の金額は、長期貸付金から短期貸付金への振替額である。
 3. ※の当期減少額は債権償却額である。

ト 社 債 明 細 表

銘 柄	発行年月日	発行総額	償 還 額	未償還残高	発行価格	利率	担 保 (種類・目的) 物及び順位	償還期限	摘 要
1986年3月10日満期 スイスフラン建社債	昭和56年 3月10日	(千スイスフラン) 25,000 千円 2,630,716	(千スイスフラン) 25,000 千円 2,603,300	(千スイスフラン) - 千円 -	スイスフラン 50,000	% 6.75	銀行保証	※ 昭和61年 3月10日	外貨建 運転資金
1987年12月31日満期 スイスフラン建 転換社債	昭和57年 7月13日	(千スイスフラン) 35,000 千円 4,211,988	(千スイスフラン) 3,450 千円 415,182	(千スイスフラン) 3,300 千円 397,130	スイスフラン 50,000	% 6.375	な し	昭和62年 12月31日	外貨建 設備及び 投融資資金
1989年12月31日満期 スイスフラン建 転換社債	昭和59年 10月22日	(千スイスフラン) 40,000 千円 3,888,248	(千スイスフラン) 23,800 千円 2,313,507	(千スイスフラン) 16,200 千円 1,574,741	スイスフラン 50,000	% 2.625	な し	昭和64年 12月31日	外貨建 設備及び 投融資資金
計		(千スイスフラン) 100,000 千円 10,730,952	(千スイスフラン) 52,250 千円 5,331,989	(千スイスフラン) 19,500 千円 1,971,871					

- 注 1. ※ 昭和59年5月25日の取締役会において1986年3月10日満期スイスフラン建社債の繰上償還を決議し昭和60年3月8日に償還した。
 2. 転換社債の転換条件は次のとおりである。

区 分	転 換 の 条 件	発行すべき株式の内容	転 換 請 求 期 間
1987年12月31日満期 スイスフラン建 転換社債	転換価額1株当たり367.20円 (1スイスフラン当り123.46) 円で円換算	記名式額面普通株式 (券面額 50円)	昭和57年8月12日から 昭和62年12月22日まで
1989年12月31日満期 スイスフラン建 転換社債	転換価額1株当たり433.60円 (1スイスフラン当り99.21) 円で円換算	"	昭和59年11月5日から 昭和64年12月22日まで

チ 長期借入金明細表

(単位: 千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	担保物件	返済期限 年 月 日
㈱ 富 士 銀 行	(231,000) 650,500	450,000	231,000	(312,000) 869,500	運 転 設 備	投 資 有 価 証 券 工 場 財 団	63. 9. 30
㈱ 北 海 道 拓 殖 銀 行	(100,000) 100,000	-	100,000	-			
㈱ 横 浜 銀 行	(10,000) 32,500	-	10,000	(10,000) 22,500	設 備	工 場 財 団	63. 1. 31
安 田 信 託 銀 行 ㈱	(299,000) 834,000	450,000	299,000	(311,000) 985,000	"	"	63. 10. 31
住 友 信 託 銀 行 ㈱	(20,000) 50,000	-	20,000	(20,000) 30,000	"	"	62. 6. 30
㈱ 日 本 長 期 信 用 銀 行	(43,200) 146,000	-	43,200	(43,200) 102,800	"	"	63. 12. 31
新 技 術 開 発 事 業 団	(217,000) 868,000	-	217,000	(217,000) 651,000	"	"	63. 12. 4
年 金 福 祉 事 業 団	(11,987) 154,036	27,000	30,462	(11,599) 150,574	厚 生	不 動 産	95. 3. 20
日 本 開 発 銀 行	(59,600) 59,600	-	59,600	-			
北 海 道 東 北 開 発 公 庫	-	100,000	-	100,000	設 備	不 動 産	70. 11. 20
公 害 防 止 事 業 団	(3,700) 5,550	-	3,700	(1,850) 1,850	"	投 資 有 価 証 券	61. 3. 20
日 本 生 命 保 険 ㈱	(132,000) 489,000	300,000	132,000	(198,000) 657,000	運 転 設 備	不 動 産 工 場 財 団	64. 1. 28
第 一 生 命 保 険 ㈱	(9,600) 26,000	-	9,600	(9,600) 16,400	設 備	工 場 財 団	62. 8. 25
朝 日 生 命 保 険 ㈱	(18,000) 18,000	-	18,000	-			
住 友 生 命 保 険 ㈱	(8,000) 8,000	-	8,000	-			
計	(1,163,087) 3,441,186	1,327,000	1,181,562	(1,134,249) 3,586,624			

- 註 1. ()内記の金額は1年以内返済予定額であり貸借対照表においては、流動負債として短期借入金に含めている。
2. 今後の返済予定額は第1年度(昭和61.1～昭和61.12)1,134,249千円、第2年度(昭和62.1～昭和62.12)1,252,678千円、第3年度(昭和63.1～昭和63.12)948,778千円である。

リ 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

ヌ 資本金明細表

既 発 行 株 式	種 類		発 行 数	資本組入額の総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額	面 株 式	普通株式	113,508,917 株	6,559,924 千円	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 札幌証券取引所
資 本 の 額				6,559,923,700 円		
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額			摘 要		
	175,000 千円			昭和31年11月1日	再評価積立金の資本組入額	
	105,000			昭和34年11月1日	"	
	45,000			昭和37年11月1日	"	
	46,350			昭和38年5月1日	"	
	47,741			昭和38年11月1日	"	
	111,305			昭和52年1月1日	資本準備金の資本組入額	
	116,958			昭和55年10月1日	"	
	350,000			昭和57年7月1日	"	
	602,717			昭和58年8月20日	"	
485,925			昭和60年2月20日	"		
計			2,085,996 千円			

注 1. 当事業年度内に発行された株式は次の通りである。

転換社債の転換により1,214,752千円の資本組入を行ない6,605,478株の株式を発行した。

項 目	種 類	発 行 数	1 株 の 発行価額	資 本 組 入 額	摘 要
1987年12月31日満期 スイスフラン建 転換社債	普通株式	1,159,959 株	367.20 円	50 円	当期中における転換 請求による発行
1989年12月31日満期 スイスフラン建 転換社債	"	5,445,519 株	433.60 円	216.80 円	"
計		6,605,478 株			

2. 昭和59年12月5日開催の取締役会において無償増資（株主割当1：0.1）の決議を行い、昭和60年2月20日付で資本金は485,925千円増加した。

ル 資本剰余金明細表

（単位：千円）

区 分	前期末残高	前期欠損の補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資本準備金	7,517,441	-	※1 1,513,938	※2 485,925	8,545,454	※1 転換社債の株式への 転換による増加 ※2 無償増資による資 本金組入の為減少

ヲ 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金		535,915	※1 52,571	—	588,486	※1 前期決算の利益処分による積立額 24,300 千円 中間配当に伴う積立額 28,272 千円
任 意 積 立 金	退 職 手 当 基 金	242,000	※2 30,000	—	272,000	※2 前期決算の利益処分による積立額 ※3 租税特別措置法の規定による
	国 際 科 学 技 術 博 覧 会 出 展 準 備 金	2,095	※2.3 1,676	—	3,771	
	別 途 積 立 金	2,805,000	※2 100,000	—	2,905,000	
	小 計	3,049,095	131,676	—	3,180,771	
計		3,585,010	184,247	—	3,769,257	

ヲ 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累 計
建 物	4,096,500	87,358	1,614,483	2,482,017	39.4%	—	—
構 築 物	622,073	23,442	313,490	308,583	50.4	—	—
炉	2,273,263	153,114	1,256,072	1,017,191	55.3	—	—
機 械 及 び 装 置	13,467,427	698,944	6,535,556	6,931,871	48.5	—	—
車 両 運 搬 具	105,887	9,317	77,317	28,570	73.0	—	—
工 具 器 具 備 品	840,908	57,906	601,580	239,328	71.5	—	—
小 計	21,406,058	1,030,081	10,398,498	11,007,560	48.6	—	—
長 期 前 払 費 用	34,315	5,635	27,591	6,724	80.4	—	—
試 験 研 究 費	1,359,188	206,062	344,888	1,014,300	25.4	—	—
合 計	22,799,561	1,241,778	10,770,977	12,028,584		—	—

(注) 有形固定資産に対する減価償却費は、販売費及び一般管理費に 67,019 千円、製造原価に 963,062 千円計上されている。

カ 引 当 金 明 細 表

(単位：千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	397,000	86,700	283,000	96,000	104,700	
退 職 給 与 引 当 金	1,487,000	329,970	194,970	-	1,622,000	

注 1. 貸倒引当金、退職給与引当金については、重要な会計方針(5)を参照。

2. 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は法人税法による洗替額である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

資 産 の 部

I 流 動 資 産

(1) 現金及び預金

(単位：千円)

種 類	金 額	摘 要
現金	4,309	
当座預金	△ 177,454	
普通預金	21,080	
通知預金	1,684,000	
定期預金	3,323,956	
計	4,855,891	

(2) 受 取 手 形

(3) 関係会社受取手形

イ 業 種 別 内 訳

(単位：千円)

業 種 別	(2) 受 取 手 形	(3)関係会社受取手形
商 社	1,739,791	528,333
鉄 鋼 業	149,513	—
曹 達 工 業	56,634	—
化 学 工 業	115,533	—
機 械 工 業	81,553	—
交 通 関 係	15,857	—
炭 素 製 品 加 工 業	13,592	560,411
そ の 他	92,879	—
計	2,265,352	1,088,744

□ 受取手形の期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形	裏 書 譲 渡 手 形	計
昭和 61 年 1 月	276,951	954,756	20,000	1,251,707
" 2 月	234,704	1,051,573	30,000	1,316,277
" 3 月	514,428	694,781	—	1,209,209
" 4 月	632,588	294,340	—	926,928
" 5 月以降	606,681	81,475	30,000	718,156
計	2,265,352	3,076,925	80,000	5,422,277

ハ 関係会社受取手形の期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形	計
昭和61年1月	261,296	104,277	365,573
" 2月	303,374	84,540	387,914
" 3月	160,317	76,404	236,721
" 4月	181,941	76,672	258,613
" 5月以降	181,816	—	181,816
計	1,088,744	341,893	1,430,637

(4) 売 掛 金

(5) 関係会社売掛金

イ 業 種 別 内 訳

(単位：千円)

業 種 別	(4) 売 掛 金	(5) 関係会社売掛金
商 社	2,355,305	384,021
鉄 鋼 業	203,552	—
曹 達 工 業	77,651	—
化 学 工 業	157,594	—
機 械 工 業	109,172	—
交 通 関 係	20,245	—
炭 素 製 品 加 工 業	18,634	30,885
そ の 他	125,847	—
計	3,068,000	414,906

ロ 売掛金の回収状況及び滞留状況

(単位：千円)

期 首 残 高 (A)	当 期 発 生 高 (B)	当 期 回 収 高 (C)	期 末 残 高 (D)	回 収 率 $(\frac{C}{A+B})$	滞 留 期 間 $(D \div \frac{B}{12})$
3,330,152	25,678,205	25,940,357	3,068,000	89.4 %	1.43 月

ハ 関係会社売掛金の回収状況及び滞留状況

(単位：千円)

期 首 残 高 (A)	当 期 発 生 高 (B)	当 期 回 収 高 (C)	期 末 残 高 (D)	回 収 率 $(\frac{C}{A+B})$	滞 留 期 間 $(D \div \frac{B}{12})$
527,677	3,579,257	3,692,028	414,906	89.9 %	1.39 月

(6) 製 品

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
人 造 黒 鉛 電 極	921,112	
特 殊 炭 素 製 品	79,737	
そ の 他	193,135	
計	1,193,984	

(7) 半 製 品

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
製 粉 品		77,931
成 形 品		
(人 造 黒 鉛 電 極)	227,166	
(そ の 他)	37,218	264,384
焼 成 品		
(人 造 黒 鉛 電 極)	997,871	
(そ の 他)	466,475	1,464,346
黒 鉛 化 品		
(人 造 黒 鉛 電 極)	670,117	
(そ の 他)	728,564	1,398,681
その他の半製品		540,215
計		3,745,557

(8) 原 材 料

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
原 料 コ ー ク ス	309,367	
ピ ッ チ	43,580	
還 元 原 料	130,613	
そ の 他	126,395	
計	609,955	

(9) 仕 掛 品

(単位：千円)

品 名	金 額	
焼 成 品		
(人 造 黒 鉛 電 極)	495,052	
(そ の 他)	79,310	574,362
黒 鉛 化 品		
(人 造 黒 鉛 電 極)	326,260	
(そ の 他)	66,388	392,648
その他の仕掛品		1,046,931
計		2,013,941

(10) 貯 蔵 品

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
補 修 ・ 荷 造 材 料 他	182,868	

(11) 関係会社未収入金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
新 日 本 カ ー ボ ン 株	405,756	半製品売却代他
日 本 カ ー ボ ン 精 工 株	232,007	"
京 阪 炭 素 工 業 株	56,813	"
日 本 カ ー ボ ン セ ラ ム 株	42,238	"
九 州 炭 素 工 業 株	31,934	"
旭日本カーボンファイバー株	7,140	貸付金利息他
株 日 花 園 他 2 社	1,192	"
計	777,080	

(12) 従業員生命保険掛金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	428,191	
東 邦 生 命 保 険 相 互 会 社	50,000	
安 田 火 災 海 上 保 険 株	36,050	
住 友 生 命 保 険 相 互 会 社	14,987	
日 本 火 災 海 上 保 険 株	14,333	
そ の 他 2 社	6,548	
計	550,109	

負 債 の 部

I 流 動 負 債

(1) 支 払 手 形

(2) 関係会社支払手形

イ 内 容 別 内 訳

(単位：千円)

内 容 別	(1) 支 払 手 形	(2)関係会社支払手形
原 材 料	2,327,344	4,409
製造経費(外注加工費他)	254,075	16,039
荷 造 ・ 運 賃	157,954	45,039
製 品 ・ 半 製 品 購 入 代	269,227	1,056,204
そ の 他	22,361	—
計	3,030,961	1,121,691

ロ 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

期 日 別	(1) 支 払 手 形	(2)関係会社支払手形
昭 和 61 年 1 月	786,755	197,916
” 2 月	741,586	306,780
” 3 月	858,778	96,821
” 4 月	344,556	131,151
” 5 月 以 降	299,286	389,023
計	3,030,961	1,121,691

(3) 買 掛 金

(4) 関係会社買掛金

イ 内 容 別 内 訳

(単位：千円)

内 容 別	(3) 買 掛 金	(4)関係会社買掛金
原 材 料	938,615	4,084
製造経費(外注加工費他)	104,296	45,131
荷 造 ・ 運 賃	95,229	14,820
製 品 ・ 半 製 品 購 入 代	71,308	1,481,632
そ の 他	47,291	10,117
計	1,256,739	1,555,784

(5) 短期借入金

(単位：千円)

借入先	期末残高	担保		使途	返済期限 年 月 日
		商業手形等	無担保		
㈱ 富士銀行	1,845,000	-	1,845,000	運転資金	61. 8. 31
㈱ 三井銀行	980,000	60,000	920,000	"	61. 12. 31
㈱ 三和銀行	515,000	270,000	245,000	"	61. 5. 24
㈱ 太陽神戸銀行	385,000	120,000	265,000	"	61. 8. 30
㈱ 北海道拓殖銀行	445,000	-	445,000	"	61. 12. 20
㈱ 埼玉銀行	150,000	100,000	50,000	"	61. 8. 30
㈱ 東京銀行	50,000	-	50,000	"	61. 3. 29
㈱ 横浜銀行	890,000	100,000	790,000	"	61. 12. 31
㈱ 北陸銀行	555,000	-	555,000	"	61. 8. 30
㈱ 千葉銀行	320,000	130,000	190,000	"	61. 12. 31
㈱ 滋賀銀行	260,000	200,000	60,000	"	61. 4. 19
㈱ 大垣共立銀行	150,000	60,000	90,000	"	61. 4. 30
安田信託銀行 ㈱	440,000	-	440,000	"	61. 11. 30
㈱ 富山相互銀行	500,000	150,000	350,000	"	61. 12. 31
㈱ 幸福相互銀行	200,000	50,000	150,000	"	61. 4. 30
ウエストドイチェ・ランドスバンク	260,000	-	260,000	"	61. 3. 27
ナショナル・ウエストミンスター・バンク	200,000	-	200,000	"	61. 2. 25
小計	8,145,000	1,240,000	6,905,000		
1年以内に返済予定の長期借入金	※ 1,134,249				
合計	9,279,249				

注 ※の借入金については37頁長期借入金明細表参照のこと。

(6) 設備支払手形(関係会社設備支払手形を含む)

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
設 備 支 払 手 形	505,308	主なものは横浜工場炭素繊維製品設備
関 係 会 社 設 備 支 払 手 形	316,362	山梨工場等方性黒鉛成形設備

期 日 別 内 訳

(単位:千円)

期 日 別	設 備 支 払 手 形	関 係 会 社 設 備 支 払 手 形
昭 和 61 年 1 月	75,525	114,344
" 2 月	20,036	69,442
" 3 月	88,374	43,936
" 4 月	134,901	35,395
" 5 月 以 降	186,472	53,245
計	505,308	316,362

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位：百万円)

期 間		自昭和60年1月 至昭和60年3月	自昭和60年4月 至昭和60年6月	自昭和60年7月 至昭和60年9月	自昭和60年10月 至昭和60年12月	計
項 目						
前 月 繰 越 額		6,341	5,506	3,460	5,440	6,341
収 入	事 業 収 入	6,926	6,377	8,580	8,142	30,025
	借 入 金	1,000	—	3,844	950	5,794
	そ の 他	3,449	175	732	873	5,229
	計	11,375	6,552	13,156	9,965	41,048
支 出	材 料 費	4,075	3,631	4,704	4,331	16,741
	人 件 費	895	1,119	1,479	1,535	5,028
	経 費	1,340	1,393	1,529	1,684	5,946
	設 備 資 金	318	505	626	876	2,325
	借 入 金 返 済	249	1,226	1,080	1,444	3,999
	社 債 返 済	2,603	—	—	—	2,603
	支 払 利 息	455	278	295	295	1,323
	税 金	837	—	525	—	1,362
	配 当 金	118	125	170	86	499
	そ の 他	1,320	321	768	298	2,707
	計	12,210	8,598	11,176	10,549	42,533
翌 月 繰 越 額		5,506	3,460	5,440	4,856	4,856

注 その他の収入、支出の主なものは有価証券運用等によるものである。

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

期 間		項 目	(自昭和61年1月 至昭和61年3月)	(自昭和61年4月 至昭和61年6月)	計
		前 月 繰 越 額	4,856	4,841	4,856
収 入	事 業 収 入		7,082	7,742	14,824
	借 入 金		2,300	50	2,350
	そ の 他		200	540	740
	計		9,582	8,332	17,914
支 出	材 料 費		4,247	3,811	8,058
	人 件 費		1,010	1,025	2,035
	経 費		1,033	1,025	2,058
	設 備 資 金		422	397	819
	借 入 金 返 済		564	1,131	1,695
	支 払 利 息		240	300	540
	税 金		398	—	398
	配 当 金		250	34	284
	そ の 他		1,433	325	1,758
	計		9,597	8,048	17,645
		翌 月 繰 越 額	4,841	5,125	5,125

注 その他の収入の主なものは有価証券運用等によるものである。

4. そ の 他

当社の関連会社であった日本カーボン産業㈱の破産に関連して、同社の東芝クレジット㈱に対する債務

1,061,630千円を当社に支払を求める訴が昭和59年12月26日提起された。(東京地方裁判所昭和59年(ワ)第14510号)が、これは関連会社の法人格を否認しその債務を当社に支払へと主張するもので現在の学説判例によればその主張は否認されるべきで、当社は本件に関し正当な論拠を主張して応訴し現在同裁判所において審理中である。

なお、本件により当社の被る財務的影響はないと判断している。

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

子会社名	住 所	資 本 金 又は出資金	事業の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容		
					役 員 の 兼任関係	資金援助 関 係	営業上の 取引関係
新日本カーボン㈱	滋賀県 近江八幡市	千円 1,800,000	人造黒鉛電 極の製造	% 100	人 7	2,254,900 千円の貸付 金がある。	製品、半製品の 売買を行っている。 当社所有の土地 を賃貸している。
日本カーボン エンジニアリング㈱	富山県 上新川郡 大沢野町	48,000	機械器具の 製造	97.9	2	な し	機械設備工事を 行っている。
日本カーボン商事㈱	大阪市北区	20,000	炭素製品の 販売および 倉庫業	95.0 (20.0)	2	な し	当社製品の販売 および保管業務 を行っている。
ニッポンカーボン・ オブ・アメリカ・インク	Los Angeles, California 90012 U.S.A.	61,693 (225千USドル)	人造黒鉛電 極の販売	100	2	な し	当社製品の販売 を行っている。

- 注 1. 特定子会社は新日本カーボン㈱及びニッポンカーボン・オブ・アメリカ・インクの2社である。
2. 議決権の所有割合欄の下段かっこ内数字（内書）は間接所有割合である。

(2) 非連結子会社

子 会 社 名	住 所
九 州 炭 素 工 業 ㈱	福岡市博多区
日 本 カ ー ボ ン 精 工 ㈱	横浜市金沢区
山 梨 カ ー ボ ン ㈱	山梨市上神内川
㈱ 日 花 園	滋賀県近江八幡市
中 央 炭 素 股 份 有 限 公 司	中華民国台北市
京 阪 炭 素 工 業 ㈱	大阪市北区
㈱ 大 久 保 鉄 工 所	富山県上新川郡大沢野町

- 注 1. 非連結子会社の内、特定子会社は該当ない。
2. ㈱大久保鉄工所は日本カーボンエンジニアリング㈱の100%子会社である。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成している。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	12 月 31 日	定 時 株 主 総 会	毎 年 3 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	1 月 1 日～1 月 31 日	基 準 日	12 月 31 日
株 券 の 種 類	1 株 券、5 株 券、10 株 券 50 株 券、100 株 券、500 株 券 1,000 株 券、10,000 株 券 100 株 未 満 の 株 数 を 合 算 し た 株 券	中 間 配 当 基 準 日 ※	—
		1 単 位 の 株 式 数	1,000 株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社	
	同 取 次 所	安田信託銀行株式会社	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社	
	取 次 所	安田信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める1単位あたりの売買委託手数料額を買取った単位未満株式数で按分した額を徴収する。	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都内において発行する日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	な し		

※ 中間配当のための株主名簿閉鎖期間は、あらかじめ公告のうえ臨時に株主名簿の記載の変更を停止できることとする。